

優先、対日交渉への盛り上がりはいま一つだ。TPP 交渉で日本がどこまで譲歩するかを見極めながら交渉を進める考えで、TPP 交渉の行方は日

EU・FTA にも影響をもたらす。TPP 交渉がもし漂流すれば、TTIP の方が、日 EU・FTA より先に合意する可能性もある。

表5 日 EU・FTA 交渉の経緯

2011年5月	・日 EU 首脳会議において、日 EU 交渉のための大枠を定める準備作業（スコーピング）の開始で合意、2012年5月までスコーピングを実施。
2012年7月	・欧州委員会として理事会（EU 加盟国）に日本との FTA の交渉権限（マンデート）を求めることを決定。
11月	・EU の外相会議（外務理事会）で、欧州委員会が日本との間で FTA について交渉を行う権限を採択。
2013年3月	・日 EU 首脳電話会談で、日 EU・FTA 交渉開始を決定。
4月	・ブリュッセルで第1回交渉会合を開催。
11月	・安倍首相とファロンパイ欧州理事会常任議長（EU 大統領）が会談、共同声明では、日本と EU の FTA 交渉の早期締結に合意。

（資料）筆者作成。

5. メガ FTA 時代の WTO : 新たな機能

WTO 交渉が難航していても、3つの機能のうち、WTO の監視や紛争処理といった機能まで損なわれるようなことがあってはならない。WTO のすべての加盟国が、WTO にとって代わるだけの機能をもった FTA を締結することができない以上、WTO の役割は終わらない。

例えば、FTA を締結していない国との紛争処理は、WTO を活用するしかなく、FTA だけでは不十分である。米国、EU、中国の3大市場を包含するメガ FTA が近い将来締結される見込みはない。欧米にとって頻発する中国との貿易紛争の解決は WTO 提訴に頼るしかない。

また、メガ FTA の潮流から取り残される途上国にとって、WTO は必要な枠組みであるが、WTO の失速が不安と焦りを生んでいる。メガ FTA 間の隙間に埋もれてしまう途上国への対応を忘れてはならない。

他方、一連のメガ FTA 交渉が進んでも、地域主義の性格上、参加国と非参加国との間に「域外差別」の間

題が生じる。メガ FTA は、グローバルな貿易システムを自動的に保証するわけではなく、さまざまな弊害を生む危険があることに注意しなければならない。

サプライチェーンの効率化を進める企業にとって、メガ FTA ごとにルールがバラバラでは困る。貿易システムの分極化は避けねばならない。メガ FTA の間でルールの調和が必要だ。その調整の場は WTO しかないであろう。

メガ FTA がいくつも躍り出たことで、逆に、再びグローバルなルールとそれを支える多国間の枠組みとしての WTO の存在意義が再認識されるとすれば、WTO にとってはチャンスである。WTO 復活のカギは、メガ FTA 間の調整という WTO の「第4の機能」にかかっている⁽¹⁰⁾。

6. 21世紀型の通商戦略：日本の課題

いまや企業による国際生産ネットワークの構築、それによるサプライチェーンのグローバル化といった21世紀型貿易の動きが加速してい

る。日本は、そうした動きを踏まえつつ、21世紀型の貿易ルールの確立に向けた取り組みが求められている。最後にまとめとして、21世紀型の通商戦略について、その具体的な課題を列挙しておこう。

第1に、メガFTA時代におけるWTOの新たな役割を見据えて、メガFTAだけではなくWTOの復活をも主導することが、日本が目指すべき21世紀型の通商戦略である。

日本は21世紀型貿易のルールメーカーとして、「21世紀型の重層的通商政策」に積極的に取り組み、メガFTAとWTOを通じた21世紀型貿易のルールづくりで、日本のイニシアティブを發揮すべきである。

第2に、現在交渉が行われているTPP、RCEP、日EU・EPA、TTIPの4つのメガFTAのうち、日本は3つのメガFTAに関与している。21世紀型貿易のルールづくりで、主導性を發揮しやすい立場にある。日本企業の強みを活かせるよう、日本は主体的にルールづくりに取り組むべきである。

21世紀型の貿易ルールづくりで影響力が最も大きいとされているの

が、米欧間のFTAであるTTIPだ。このTTIPに対しても、TPPと日EU・FTAを通じて、日本は牽制できる立場にある。言い換えれば、TTIPを見据えながら、TPPと日EU・FTA交渉を進めていく姿勢が肝心である⁽¹¹⁾。

第3に、日本のメガFTAはワンセットで捉えなければならない。そもそも日本のTPP交渉参加が、中国やEUを刺激して日中韓FTAやRCEP、日EU・FTAの交渉開始につながった。TPP交渉の動きは、日本の他のメガFTA交渉にも影響する。TPP交渉が停滞すれば、他の交渉が足踏みする恐れがある。TPPをテコに、日本がメガFTAの交渉で主導性を發揮するというシナリオも崩れかねない。

第4に、アジア太平洋地域がメガFTAの主戦場となっている。FTAAPの実現を視野に入れながら、TPPとRCEPの2つのメガFTAが併存している。米中の角逐が懸念されるなか、日本は地政学的な利点を生かして、TPPとRCEPが融合してFTAAPにつながるよう、「アジア太平洋の懸け橋」としての役割を目指すべきであ

る。

第 5 に、複数のメガ FTA の同時進行によって、複数の貿易ルールが混在する状況が予想される。その弊害に対応すべく、将来的には、WTO 協定の一部としてグローバルなルールとすることを視野に、メガ FTA の間で調和のとれたルールとすることが必要である。

メガ FTA 間の調整役、コーディネーターとしての役割を WTO が果たせるよう、日本は WTO を積極的に支えるべきだ。具体的には、グローバルなルールづくりに向けて、ITA（情報技術協定）、TISA（新サービス貿易協定）などのように、WTO における有志国による分野別の「プल्ली協定」(pluri-lateral agreement) への取り組みも積極的に進めるべきである⁽¹²⁾。

注

- (1) 日本経済新聞（夕刊）2014 年 8 月 1 日付。
- (2) Baldwin（2011）。
- (3) 馬田（2014b）
- (4) 共産党・政府の体制派は TPP 参加に慎重であるが、中国国内の構造改革を

訴える反体制派は、TPP を外圧として利用すべきだと主張し、TPP 参加に前向きである。馬田（2012）。

- (5) ASEAN 諸国に将来的な TPP 参加を促すため、オバマ政権は 2012 年 11 月の米 ASEAN 首脳会議で、「米国・ASEAN 拡大経済対話イニシアティブ」(別名、E3 イニシアティブ) の開始を表明した。馬田（2013a）。
- (6) 助川（2013）。
- (7) FTAAP 実現に向けた取り組みとして、具体的に①透明性向上、②能力構築、③分析作業、④ロードマップの策定の 4 つが閣僚声明に盛り込まれた。「2014 年 APEC 貿易大臣会合青島声明（骨子）」（経済産業省）。
- (8) EU は、貿易政策委員会で日本との FTA 交渉の継続を正式に了承。とくに、日本の軽自動車の優遇税制が一部見直されたことを高く評価した。日本経済新聞 2014 年 6 月 26 日付。
- (9) JR を政府調達の対象リストから除くためには、EU の承認が必要となる。WTO の政府調達協定では、EU などの拒否権を認める条項が盛り込まれている。
- (10) 馬田（2014a）。
- (11) TTIP の説明は紙幅の制約で省略。詳

細は、馬田（2013b）を参照。

(12) 馬田（2014a）。

参考文献

Baldwin, R. (2011), “21st Century Regionalism: Filling the Gap between 21st Century Trade and the 20th Century Rules,” Centre for Economic Policy Research, Policy Insight, No.56.

Baldwin, R. and Patrick Low eds. (2009), *Multilateralizing Regionalism: Challenges for the Global Trading System*, Cambridge University Press.

Petri, A.P., M. G.Plummer and F. Zhai (2012), *The Trans-Pacific Partnership and Asia-pacific Integration: A Quantitative Assessment*, Peterson Institute for International Economics, Washington D.C.

馬田啓一（2012）「TPPと国家資本主義：米中の攻防」『季刊国際貿易と投資』No.89。

馬田啓一（2013a）「TPPとRCEP：ASEANの遠心力と求心力」『季刊国際貿易と投資』No.91。

馬田啓一（2013b）「オバマの通商戦略に死角はないか：WTOとメガFTAへの対応」『季刊国際貿易と投資』No.94。

馬田啓一（2014a）「メガFTA時代のWTO：

主役か脇役か」『季刊国際貿易と投資』No.95。

馬田啓一（2014b）「正念場のTPP交渉と日本の対応：合意への道筋」『季刊国際貿易と投資』No.96。

木村福成（2012）「TPPと21世紀型地域主義」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本のTPP戦略：課題と展望』文眞堂。

助川成也（2013）「RCEPとASEANの課題」山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著『アジア太平洋の新通商秩序：TPPと東アジアの経済連携』勁草書房。

田中友義（2014）「日EU経済連携協定の合意に向けて（その1）～（その3）」国際貿易投資研究所『フラッシュ』No.177、178、195。

日本貿易振興機構編（2013）「特集・到来！メガFTA時代」『ジェトロセンサー』12月号。

日本国際問題研究所（2014）『国際問題』「焦点：加速するメガFTA交渉と世界貿易体制」No.632。

渡邊頼純（2014b）「メガFTAsの潮流と日本の対応」石川幸一・馬田啓一・渡邊頼純編著『TPP交渉の論点と日本』文眞堂。